Basic & New
NIPPON PAINT HOLDINGS

Integrated Report 2016

統合報告書2016

2016年3月期

経営理念

日本ペイントグループは
共存共栄を基本理念とし、
社業を通じて社会公共の福祉に貢献する。

経営ビジョン

我々は、塗料をコアに、優れたスペシャリティケミカル製品とサービスを提供し、
お客様に満足と感動を届けます

我々は、世界各地域の文化と人々の価値観を尊重し、
グローバルに成長します

我々は、果敢にチャレンジする人材が集まり、
いきいきと働ける企業風土を追求します

編集方針

当社は2016年度から「統合報告書」の発行を開始いたしました。〈日本ペイントグループ〉の経営方針や事業戦略、企業価値の向上を支える取り組みなどを株主・投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまに正しくお伝えするとともに、将来のあるべき姿である「Global Paint Major」となる道筋をお示しすることをめざし、作成しております。

なお、〈日本ペイントグループ〉とは、日本ペイントホールディングス株式会社傘下の国内外企業群を指しております。

対象期間・範囲

報告対象期間は、2016年3月期(2015年4月1日~2016年3月31日)です。ただし、必要に応じて当期間の前後についても言及しています。データの集計範囲はすべて連結決算対象範囲です。

会社概要

商号:日本ペイントホールディングス株式会社
本社:〒531-8511 大阪市北区大淀北2-1-2
TEL 06-6458-1111
創業:明治14(1881)年3月14日
資本金:788億6千2百万円
従業員数:単体 241人 連結 16,498人
(2016年3月31日現在)
代表者:代表取締役社長 田堂 哲志
事業内容:グループ戦略立案および各事業会社の統括管理
(日本ペイントホールディングス)
塗料およびファインケミカルの製造・販売など
(各事業会社)

CONTENTS

P03 事業と市場

P05 事業の方向性と強み

P07 事業計画と事業拡大施策

P11 トップメッセージ

P15 2015年度 決算ハイライト

P17 経営成績に関する分析

P19 企業価値を支える取り組み

コーポレート・ガバナンス

地球環境と安全のために

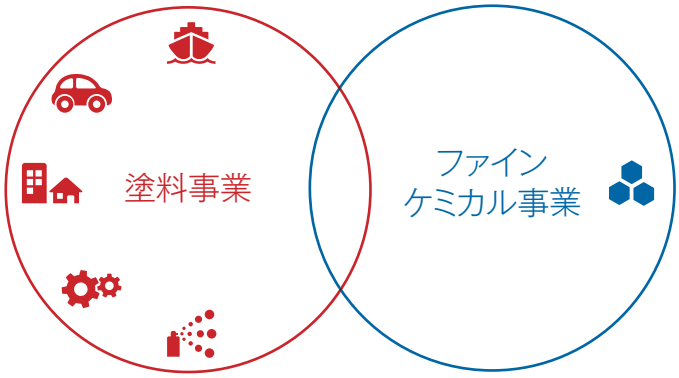
レスポンシブル・ケアを推進／化学物質の総合管理／
地球温暖化防止／廃棄物の削減とゼロエミッション／労働安全衛生

社会とともに

お客様とのかかわり／社員とのかかわり／
地域社会・国際社会とのかかわり

事業と市場

日本ペイントグループは、
「塗料事業」と「ファインケミカル事業」という
２つの事業を展開しています。
高品質・高性能な塗料から、塗装の前工程として素材に
機能性を持たせる表面処理剤、環境配慮型製品、
塗装の効率を高めるシステムの提案まで、
幅広い分野に多彩な製品・サービスを提供する
総合塗料メーカーです。



塗料事業

汎用塗料・家庭用塗料

戸建住宅、ビル、橋梁などの施工現場で幅広く使用されている塗料を提供。環境配慮型製品はもちろん、構造物用防食塗料など、高性能な塗料を展開しています。

自動車用塗料

ボディ塗装の下塗りから、中塗り・上塗り用塗料まで、全工程の塗料を一貫して提供できる高品質・高性能な製品群を取り揃えています。

工業用塗料

建設機械、農機、外装建材、オフィス機器、家電製品など、幅広い工業分野に「プレコート」、「ポストコート」や溶剤を含まない「粉体塗料」などの高機能塗料を提供。アジアへの事業領域を広げていきます。

売上高構成比 11%

船舶用塗料

造船・海運業界における世界的な環境規制に対応する超低燃費型船底防汚塗料を開発。その性能の高さが評価され、累計で1,800隻以上の船舶に採用されています。

自動車補修用塗料

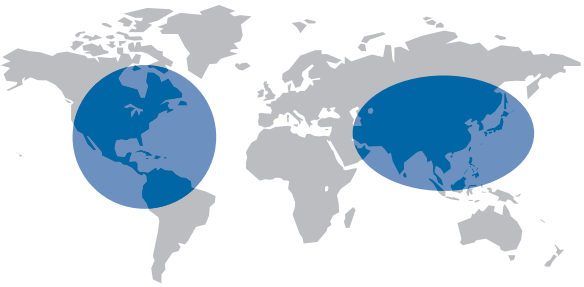
新車塗装で培った最先端技術を応用し、補修に適した独自の自動車補修用塗料を開発。環境負荷の低減や補修作業の効率化につながる塗料を提供しています。

ファインケミカル事業

売上高構成比 3%

表面処理剤

幅広い産業分野で必要とされる表面処理剤。塗料との親和性の高い表面処理剤や機能性薄膜塗料など先進的な製品を開発し、お客さまの多様なニーズに対応しています。



ファインプロダクツ

グローバルな視点から社会のニーズや課題解決に貢献する製品を探求。紫外線硬化型コーティング材料や有機超微粒子など、先進的な製品を開発しています。

事業の方向性と強み

日本ペイントグループは、
グローバル企業として成長し続けていくために、
中・長期のビジョンと目指す姿を設定しています。
世界のトップメーカーと肩を並べる
「Global Paint Major」の実現に挑戦していきます。
特に、高いブランド認知度と
中国全土にわたる販売網を有し、
今後も事業成長が期待できる
中国での事業拡大に注力していきます。

※ NIPSEA・・・
アジア地域で事業を運営する
Nippon Paint South East Asiaの略

成長拡大

基盤づくり

2014年
NIPSEA※との
戦略的提携
スタート

2017年
（中期）
戦略事業・戦略地域で
Leading Positionの
足掛かりを築いている

To be a Global

中国を最重要市場と位置付け、汎用塗料のシェア拡大を進めます。

中国市場を最重要市場と位置付ける理由

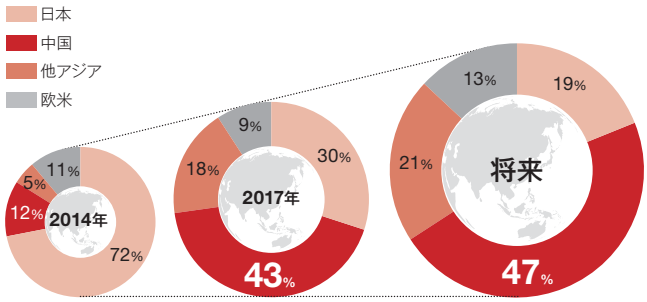
グローバルでの塗料市場の約40%をアジアが占めると言われていますが、アジアは今後も成長の余地があると考えています。アジアの中でも、特に中国は、成長が減速していると言われながらも塗料市場は高成長を続けています。

当社は1992年、中国に現地法人・立邦塗料を設立し、大きな成果を挙げています。今後も更なる拡大が見込めると考え、中国を最重要市場と位置付けました。

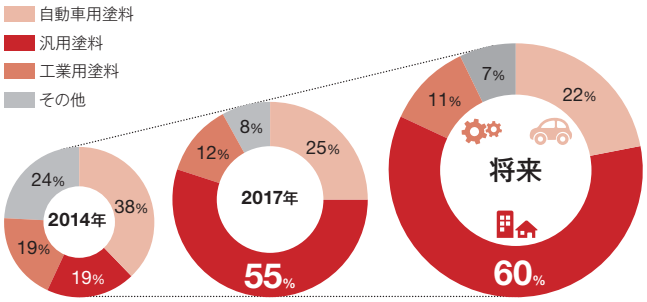
汎用塗料事業（主として建築用塗料）をメインに

グローバルでの塗料市場の約40%を建築用塗料が占めると言われています。建築用塗料は収益性も高く、また最重要市場の中国において、市場規模が大きく、今後の拡大も見込まれます。立邦塗料は特に建築用塗料において大きなシェア（一般消費者向けの内装用DIY塗料の2015年シェア29%）を占めており、今後更に拡大を推進します。

「地域」別の売上構成計画



「事業」別の売上構成計画



中国市場の汎用塗料事業における強み

中国市場における強みとして、シンガポールのウットラムグループ（以下、ウットラム）と1962年からのアジア事業のパートナーシップがあります。ウットラムとは長年の信頼関係を基に、製品技術は日本ペイント、販路開拓はウットラムとそれぞれの強みを生かした事業展開を中国はもとよりアジア各国で行ってきました。

強みを支えるものとして、第一にブランド力があります。当社は1992年、中国にまだ内装用塗料が普及していない時期から事業を確立しました。積極的な広告宣伝と高品質の製品により、立邦塗料の中国における認知度と信頼度は高いものとなっています。英国のマーケティング会社が毎年実施するブランド好感度調査において5年連続で6大ブランドに選定された唯一のブランドとなっています。また自社での調査によると、Net Promoter Score（購買者が立邦塗料のサービスを第三者に勧める人から勧めない人を引いた比率）は、2014年の65%から2015年に98%に向上しています。

立邦塗料の汎用塗料の売上の約75%はB to Cのため、消費者に対する高いブランド力は売上拡大のために非常に重要となります。今後もよりブランド力を高めるために、環境配慮を意識した技術力の更なる強化、CSR活動を通じた企業としての信頼性の向上等に努めていきます。

第二は、販売網です。立邦塗料設立時から販売網の構築に努め、中国全土に40,000を超える立邦塗料の専売店・併売店があり、今後も更なる販売網の拡充を目指します。

重点施策――投資、M&A

中国市場におけるポジションの更なる強化のために、中国への積極的な設備投資を進めていきます。今後3年間で設備投資計画額の500億円のうち約300億円を投じます。生産能力増強のための設備投資です。大型工場2カ所をはじめ建築用塗料の生産拠点を9カ所新設します。また、環境配慮型製品の需要拡大への対応や環境規制対応への設備投資を行います。

M&Aの方向性としては、塗料に関わる全領域を網羅していくこと、現事業を補完しシナジーを創出できることを目指します。特に中国でのM&Aを優先します。中国においては、ある分野に突出した強みを持つメーカーと連携する「補完的M&A」を考えています。一方で第二の柱の構築を目指し、地域と事業のバランスを見ながらM&Aの案件を検討していきます。

2016年度の事業計画と拡大施策

当社は2008年の世界的な金融危機の後、抜本的な構造改革に取り組む中期経営計画「サバイバル・チャレンジ」をスタートさせました。確固たる収益体質の構築を進めてきたステージⅠ、Ⅱの6年間に続き、2015～2017年度の3年間をステージⅢのパート1と位置づけ、2017年度の売上高7,000億円、営業利益率15%以上を目標に、さらなる売上・利益の拡大を推進する期間と設定しています。

経営計画の目標達成に向けて掲げたキーワードのなかに、「Future Pull」という考え方があります。まず、「Global Paint Major」という大きな将来のゴールを設定。そのゴールから逆算して数年先のあるべき姿を考え、今すべきことを実行するという考え方です。こうした考え方のもと、事業に取り組んだ結果2015年度は売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

2016年度以降は、日本・アジアを中心に成長を継続するため、自動車用事業・汎用事業の拡大に注力。M&Aや戦略的提携などに積極的に投資し、グローバル市場における成長を加速させていきます。

日本・アジアセグメントを中心に成長継続

（単位：億円）

		2015年実績（12ヵ月）	2016年計画（2016年為替ベース）		2016年計画（2015年為替ベース）	
		通期	12カ月ベース※	前年比	12カ月ベース※	前年比
日本	売上高	1,743	1,845	+103	1,845	+103
	営業利益	292	308	+16	-	-
アジア	売上高	3,174	3,178	+4	3,503	+329
	営業利益	523	540	+17	-	-
米 州	売上高	332	342	+10	356	+24
	営業利益	52	58	+6	-	-
その他	売上高	109	134	+25	144	+35
	営業利益	–9	–3	+6	-	-
連結調整	営業利益	–144	–133	-	-	-

※ 2016年度より決算期を3月から12月に変更します。前年度実績との比較をするため、2016年4月1日から2017年3月31日までの12ヵ月間の計画値を掲載しております。

2016年

2015年

2017 年に向けた
計画・種まき

“Future Pull”

将来のゴール

Global Paint Major

2017年

将来のゴールから見た
3年後のゴール=中期経営計画

計画の実行と修正による
達成への目途づけ
2017年のGoalが
イメージできている
重要な年!!

自動車用事業・汎用事業の拡大を中心に成長継続

（単位：億円）

		2015年実績（12ヵ月）	2016年計画（2016年為替ベース）		2016年計画（2015年為替ベース）	
		通期	12カ月ベース※	前年比	12カ月ベース※	前年比
塗料事業	自動車用塗料	1,388	1,490	+102	1,573	+185
	汎用塗料	2,534	2,509	−25	2,720	+186
	工業用塗料	683	720	+37	751	+68
	その他塗料	580	614	+34	630	+50
ファインケミカル事業		174	167	−7	174	+0
合計		5,357	5,500	+143	5,847	+490

〈今後に向けた課題と対応策〉

グローバル・ガバナンスの最適化

課題 2014年に連結化したアジア地域の合弁会社8社を含めた、日本ペイントグループとしてのより効果的なグローバル・ガバナンス体制の確立

対応 日本ペイントグループと2014年12月に連結化したアジア地域の合弁会社等との協議・調整を経て、2016年1月に「グローバル・ガバナンス体制」を構築しました。さらに権限責任規程として「ビジネス・マネジメント・コントロール・ポリシー」を定め、グローバル・ガバナンスを整備しました。今後も、運用の中で継続的に改善していきます。

バランスをとった事業展開

課題 中国事業偏重の解消、ポートフォリオの拡充

対応 第二の柱の構築を目指し、地域と事業のバランスを見ながらM&A案件およびアライアンスの可能性を検討します。

2016年度の事業計画と拡大施策

自動車用事業、汎用事業での シェア拡大

自動車用塗料事業

- 新色獲得により シェアを拡大
- 部品メーカーにおける プレゼンスを向上

汎用塗料事業

- 戦略的販売店における シェアを拡大
- 新製品投入により リテール領域で拡販

世界初の自動車用遮熱塗料
「サーモテクトライムグリーン」

戸建住宅向け主力商品
パーフェクトシリーズ

消費者ニーズに応じた 「刷新生活」サービスの拡充で成長継続

汎用(DIY)塗料事業

- 積極的な広告宣伝
- DIY市場シェア　29%➡30%へ
- 売上高成長率　10%以上

立邦 为你刷新生活

立邦 梦想改造家

インド第2位の塗料メーカーBerger Paintsと提携領域拡大

自動車用塗料事業

- 事業をBerger Paintsとの合弁会社であるBNB Coatingsに集約
- 日系・欧米系自動車メーカー現地工場への参入

2015年自動車生産台数：
421万台（前年比 約7%増）
日系：マルチスズキ・トヨタ・ホンダ・日産
現地：タタ・マヒンドラなど
欧米系：Ford・GM・VW

自動車用塗料工場（グアナファト）

自動車用塗料工場の生産能力増強

自動車用塗料事業

- 既存工場の拡張に加え、水性工場の新設
- 日系・欧米系自動車メーカーの現地工場への参入

2015年自動車生産台数：
339万台（前年比 約6%増）
日系：日産・ホンダ・マツダ・トヨタ
欧米系：GM・VW・Fordなど

M&Aおよび提携による事業拡大

自動車用塗料事業

- ドイツ：自動車用塗料会社Bollig&Kemperを完全子会社化

船舶用塗料事業

- ドイツ：船舶用塗料会社Wilckensとの合弁事業契約を締結、Nippon Paint Marine（Europe）を設立
- ブラジル：WEG Tintasと販売業務提携

トップメッセージ

日本ペイントホールディングス株式会社
代表取締役社長

田堂 哲志

プロフィール

1952年、広島県生まれ。同志社大学経済学部を卒業後、医療機器専門商社、外資系船舶用エンジンメーカーを経て、83年に日本ペイントの子会社だった日本ビー・ケミカル(現日本ペイント・オートモーティブコーティングス)に中途入社し、一貫して営業畑を歩む。2006年に取締役兼執行役員となり、07年には北米の現地子会社を立て直す。09年に日本ビー・ケミカルの社長に就任し、13年には日本ペイント取締役兼上席執行役員も兼務する。14年10月の持株会社制への移行を経て、15年4月にグループ全体を4つの事業会社に束ね直す新体制の発足と同時に、代表取締役社長に就任する。

当社歴史館にて撮影

Global Paint Majorをめざして
これからも挑戦を続けていきます。

ウットラムグループとの緊密な協業関係の構築

私たち日本ペイントグループは、1881年の創業以来、135年にわたって総合塗料メーカーとして国内外の産業と暮らしの発展を支えてきました。

2014年10月には、最適な経営と自立的な事業運営を推進すべく持株会社体制に移行しました。また同12月には、アジア地域における成長を確実に取り込んでいくために、50年来の合弁事業のパートナーであるシンガポールのウットラムグループ(以下、ウットラム)との協業関係を深化させ、同社とのアジア合弁事業の大部分を子会社化し、当社グループの連結対象としました。

アジア事業を連結対象とする起点となったのは、2008年秋に発生した世界的な金融危機(いわゆる"リーマン・ショック")でした。

当時、当社グループは、創業以来の危機に瀕していたと言っても過言ではない状況にあり、生き残りを賭けた抜本的な方策が必要となりました。翌2009年度から6年をかけ、全社グループ一丸となって強固な収益体質に転換を図り、強固な経営基盤を構築いたしました。

その基盤の上に立った成長戦略を加速させるにあたり、日本・アジアそれぞれの地域で、それぞれが独自に成長を遂げるのではなく、パートナーであるウットラムと互いの強み長所を持ち寄り、優位性を最大化することを通じて、世界のトップメーカーを目指すことで合意しました。ともに手を携え、グローバルに成長してゆくことを選んだのです。世界でも類を見ない、なかなかユニークな企業体になりつつあると認識しています。

これらにより、「アジアNo.1塗料メーカー」としてのポジションを確固たるものにすると同時に、ウットラムとの協業関係をより緊密に深化させました。現在の両社は、「アジア市場に軸足を置きながら、共に成長していく」という方向性で、完全に一致しています。

中期経営計画
「サバイバル・チャレンジⅢ」が始動

このアジア事業の連結化によって、2015年度の売上高は5,357億円、営業利益は714億円と飛躍的に拡大しました。規模の面では、大きく成長した1年だったと言えるでしょう。しかしながら、現在の姿は、あくまでも経過であり、私たちが希求する「あるべき姿」にはまだ遠く及ばないと私は考えています。

2015年4月には、地域や事業の成長モデルに応じて迅速かつダイナミックに意思決定と事業運営を行っていけるよう、中核事業を4つの事業領域に分割・再編しました。持株会社体制のもとで、自動車用・工業用・汎用・表面処理という専門領域に特化した4つの事業会社が、新たなスタートを切っています。

同時に、2017年度を最終年度とする中期経営計画「サバイバル・チャレンジⅢ(以下、SCⅢ)」を始動させました。SCⅢでは「2017年度に売上高7,000億円、営業利益率15%以上」を数値目標としていますが、さらにその先に「Global Paint Major」となることをめざしています。中期経営計画の3年間を通して、この大目標を達成するための基盤づくりに努めてまいります。

中国市場でのさらなるポジション強化を図る

SCⅢによる成長戦略の中でも、最も重要度の高いものが「中国市場でのポジション強化」です。中国経済は成長鈍化が指摘されていますが、それでもGDP成長率は6%を超える高いレベルにあり、市場としての魅力は依然として大きいと考えています。また近年の当社の中国事業は、同国のGDPよりも高い成長率を維持しています。昨年度も売上高ベースで14%増(現地通貨ベース)を達成し、成長率以上の数字に力強さを感じています。

トップメッセージ

今後の中国事業では、主に3つの施策を重点に進めていきます。

第一は「シェアの拡大」です。昨年29%に伸ばしたDIY（住宅内装用）市場におけるシェアを、2020年度に40%まで引き上げていく計画で、そのための販売網強化策として2018年度までに専売店を3,900店、併売店を62,000店に拡大します。

第二は「ワンストップ・サービスの積極展開」です。中国市場のニーズが「価格」から「品質・サービス」へと変わってきていることを受け、室内設計・塗料選定・塗装仕様などのコンサルティングから、工程・施工管理、アフターサービスまでを包括したトータルサービスをこれまで以上に積極展開します。すでに上海をはじめ中国国内で44拠点を配備しており、今年度末までにはこれを115拠点まで増やす予定です。これらの拠点は、お客様からのアクセス獲得のインフラであるとともに、市場変化をいち早くキャッチするアンテナでもあります。

第三は中国の「環境規制への対応」です。当社の中国での生産能力は2017年にピークを迎えるため、環境規制への対応と生産拠点の再構築を並行して進めていきます。総合工場、地域工場、専業工場を1つの生産供給チェーンとして中国全土に展開していますが、2018年までに総合工場の数を5から7に、専業工場の数を17から25に増やす計画です。

「世界で戦う」ための積極的なM&A戦略を推進

事業拡大に向けたM&A戦略についても3,000億円の資金を準備して、引き続き積極的に推進していく考えです。

M&Aでは、売上高拡大を第一義にするのではなく、企業価値の向上を最重視しています。当面は現事業を補完し、シナジーを創出できるようなアジア、特に中国の案件を優先して検討を進めていきます。

もちろん中国偏重の事業構造では、リスクもともないます。人民元の変動に左右されない国際通貨圏での事業拡大も視野に入れ、中国とその他地域とのバランスをとりながら堅牢な事業構造を構築していく考えです。

2016年1月には、中国で自動車用塗料の販売会社を共同設立するなど関係の深かったドイツ塗料メーカーのボリグ&ケンパー（以下、B&K）を完全子会社化しました。この狙いは「世界で戦える塗料メーカー」への布石として、欧州大陸にしっかりとした足掛かりを作ることにあります。

B&Kについては、2013年の出資以来、数年かけて段階的に持株比率を引き上げ、今回の完全子会社化につなげました。これは欧州のマーケットやビジネスの進め方について、少しずつ理解を深めていこうとしたためです。長い歴史のある欧州では、日本人が「資本の論理」を振りかざしても物事は前に進みません。実態をともなったグローバル化に向けて、着実に歩を進めたいと考えた結果です。

今後も日系の自動車メーカーが中心顧客であることは変わりませんが、日系自動車メーカーを全部合わせても、世界の総生産台数から見れば約23%で、残りは実質的に欧米メーカーが市場を押さえているのが現状です。そうしたなかで、シェアを拡大できる可能性がある市場には、積極的に打って出ていきたいと考えています。

一人ひとりの能力・経験を活かす人材登用

グループ間の連携をさらに強化し、競争優位を確立していくために、人材戦略にも引き続き注力していきます。

2016年4月には、人事本部の下に「ダイバーシティ推進室」を設け、2025年までに基幹職に占める女性比率を10%まで高める目標を掲げました。また外国人の登用も積極的に進め、グループ従業員一人ひとりの能力・経験を活かす、適材適所の人材登用ができる仕組みづくりをしていきます。日本人のDNAとも言える、内向的で異文化と容易に交われない性質をグローバルスタンダードに改革することは並大抵ではありませんが、画一的・同質的な企業集団からの脱却は、「Global Paint Major」をめざしていく上で不可欠だと考えています。

また、各事業で従来にない発想を引き出していくため、若手人材の登用も進めています。この4月から、日本ペイントグループ全体最適と各事業会社の部分最適を両立させるためのプロジェクトチームを発足させました。「生産改革」「経営管理システムの高度化」「ガバナンスの強化」という、いずれもグループを横断する重要課題についてそれぞれチームを設け、40代の社員をリーダーに据えています。1年での完結を目標に、彼らは各事業会社のトップや機能部門のトップと対等にわたり合い、あるべき姿を構築していく責務を担っています。

こうした人材登用を通じた社内のマインド変化も期待しています。各自の主体的な意欲を引き出す企業風土を醸成し、世界で戦える活力ある組織づくりを進めていきます。

「Global Paint Major」のめざす姿

日本ペイントグループは現在進めている中期経営計画の先に、ありたい姿として売上高１兆円を大きく超える世界トップの塗料メーカーと肩を並べる企業となることをめざしております。ただこれは単に売上高を追求するものではなく、経営効率、経営戦略、企業風土や組織体制、また社員の行動指針などにおいても競争優位の環境を創り出した上で達成しなければならないと考えております。これが日本ペイントグループがめざす「Global Paint Major」の姿です。

当社は今年で創業135年を迎えました。日本には創業100年を越える企業は何千社もありますが、それら老舗企業の中で、意思を持ってグローバル展開をしていこうと考える会社はどの程度あるでしょうか。私たちは「存在している」ことだけに価値を求めるような企業ではありたくない、と考えています。そうならないためには企業価値を上げ、会社の可能性を極大化する必要があります。

私たちが推進しているグローバル化は、もはや引き返すことはできませんし、するつもりもありません。“常在戦場”の覚悟で事を成していこうと思います。

私たちは今後も、さらなる成長、企業価値の一段の向上のため、グループ一丸となって邁進いたします。投資家・株主をはじめとするステークホルダーのみなさまには、引き続き温かいご理解、ご支援をお願いいたします。

ダイバーシティ経営の推進

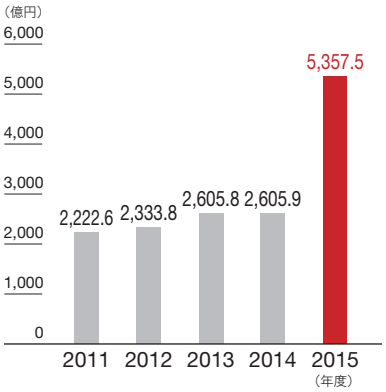
年齢・性別・国籍等の目に見えるダイバーシティ（多様化）をトリガーに、目に見えない「知の多様化」を目指す

2015年度 決算ハイライト

（2016年3月31日現在）

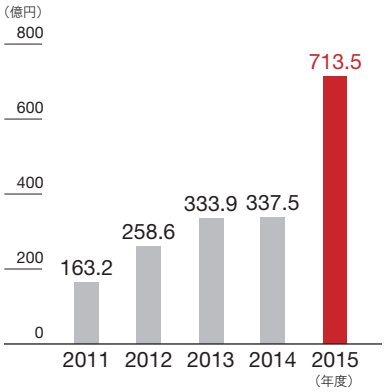
売上高

5,357.5億円



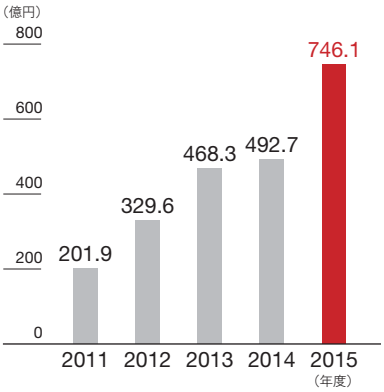
営業利益

713.5億円



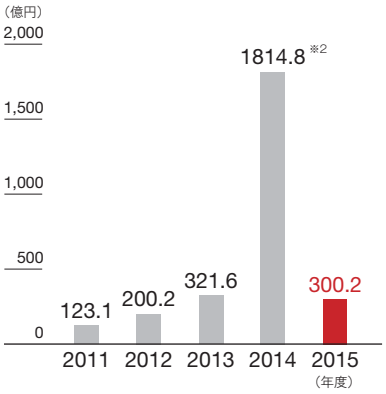
経常利益

746.1 億円



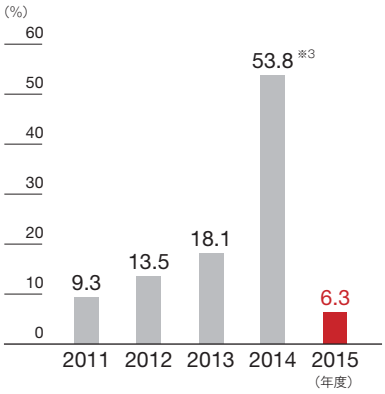
当期純利益※1

300.2億円



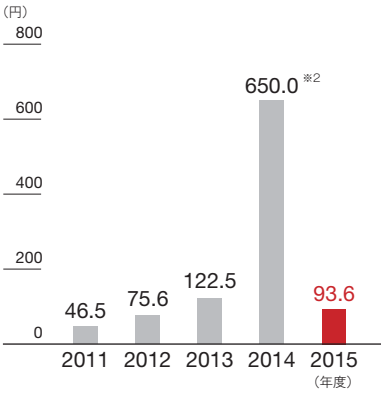
ROE

6.3%



1株当たり純利益

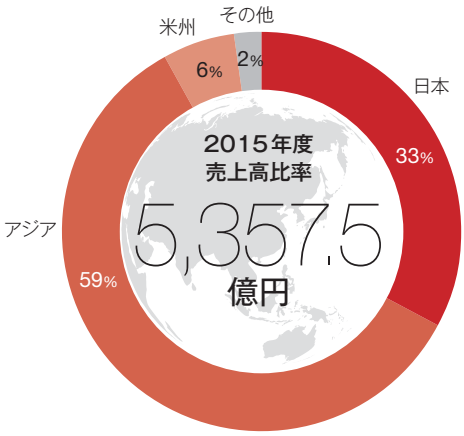
93.6円



※1 親会社株主に帰属する当期純利益
※2 2014年度第3四半期に、アジア持分法適用会社連結化に伴う特別利益（段階取得に係る差益）1,488億円を計上したことによる
※3 上記の特別利益を当期利益から控除した場合、ROEは9.7%

		2015	2014	2013	2012	2011
売上高	（億円）	5357.5	2605.9	2605.8	2333.8	2222.6
営業利益	（億円）	713.5	337.5	333.9	258.6	163.2
持分利益	（億円）	11.2	141.0	112.7	48.9	43.3
経常利益	（億円）	746.1	492.7	468.3	329.6	201.9
当期利益	（億円）	300.2	1814.8※2	321.6	200.2	123.1
ROE	（%）	6.3	53.8※3	18.1	13.5	9.3

地域セグメント別　連結業績推移

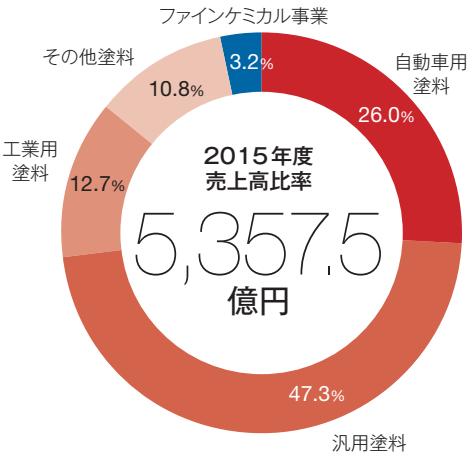


（単位：億円）

		2015	2014	2013	2012	2011
日本	売上高	1742.8	1872.0	1874.8	1745.2	1723.3
	営業利益	572.9	342.3※	270.2	224.4	152.7
アジア	売上高	3,174.0	438.7	457.1	370.7	324.0
	営業利益	377.5	45.3	42.6	24.5	13.6
	持分利益	12.0	141.8	112.7	48.9	43.3
米州	売上高	331.6	257.9	235.5	191.4	150.8
	営業利益	51.8	26.9	19.8	9.2	-2.8
その他	売上高	109.1	37.2	38.4	26.5	24.5
	営業利益	△9.0	0.7	0.8	−0.8	−0.4

※ 2014年10月の持株会社体制移行に伴い、海外グループ会社からの配当を国内セグメントの営業利益として計上しています（同配当の2014年度下期実績78.2億円、2015年度上期予想3億円・通期予想267億円）。

事業部門別　連結売上高推移



（単位：億円）

		2015	2014	2013	2012	2011
塗料事業	自動車用	1387.6	933.5	925.1	812.9	724.1
	汎用	2533.5	457.9	500.6	437.7	397.6
	工業用	682.8	464.5	475.6	436.4	421.3
	その他	579.7	595.0	558.1	516.9	545.0
	塗料事業計	5183.6	2450.9	2459.4	2203.9	2088.1
ファインケミカル事業		173.8	155.0	146.4	129.9	134.5
合計		5357.5	2605.9	2605.8	2333.8	2222.6

投資その他

（単位：億円）

	2015	2014	2013	2012	2011
設備投資	190.3	51.3	59.8	51.1	35.5
減価償却費	161.8	59.0	61.1	64.2	75.3
研究開発費	151.8	59.9	59.2	60.2	65.7

連結キャッシュフロー推移

（単位：億円）

	2015	2014	2013	2012	2011
営業活動による キャッシュフロー	631.0	344.2	269.2	318.5	224.8
投資活動による キャッシュフロー	△53.1	−869.7	−71.7	−69.2	−37.1
財務活動による キャッシュフロー	△247.0	853.0	−210.3	−187.4	−119.4

経営成績に関する分析

2015年度の業績につきましては、前年度のアジア地域の合弁会社の持分取得(子会社化)に伴い、売上高は5,357億46百万円(前年同期比105.6%増)となりました。営業利益は、合弁会社の持分取得の影響と、それに伴うのれんおよび無形固定資産の償却費用を販売管理費に計上した結果、713億52百万円(前年同期比111.4%増)、経常利益は746億6百万円(前年同期比51.4%増)となりました。また、前年同期に上記子会社化に伴い特別利益として段階取得に係る差益1,488億円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は300億20百万円と前年同期比83.5%減となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。なお、海外の事業会社においては一部を除いて12月期決算を採用しており、2015年度の対象期間は2015年1月から12月となります。

日 本

当地域では、自動車生産台数が減少するなか、シェア拡大に努めた結果、自動車用塗料の売上高は前年同期並となりました。工業用塗料については、市況の低迷に伴い建築資材や建設機械向け塗料の出荷が減少したことなどから、売上高は前年同期を下回りました。汎用塗料の売上高は、市況が低調に推移するなか、新製品の拡販を含め販売促進活動に努めた結果、前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は1,742億80百万円(前年同期比6.9%減)となりました。また、営業利益には、2014年10月1日から持株会社に移行したことに伴い、海外グループ会社からの受取配当金(281億27百万円)を計上していることや、継続的な原価低減活動により、営業利益は572億87百万円(前年同期比67.3%増)となりました。なお、この受取配当金は内部取引として全額「セグメント間取引消去その他の調整額」として消去しております。

アジア

当地域では、前年度のアジア地域の合弁会社の持分取得(子会社化)に伴い売上高・営業利益が大幅に増加しました。特に、アジアセグメントの中核地域である中国において、住宅内装用塗料などの汎用塗料の売上高が堅調に推移しました。一方で、子会社化に伴い、持分法投資利益は減少しました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は3,173億96百万円(前年同期比623.5%増)となり、営業利益は377億48百万円(前年同期比733.3%増)、持分法投資利益は12億3百万円(前年同期比91.5%減)となりました。

米 州

当地域では、自動車生産台数が増加したことなどから、売上高は増加しました。また、ドル高（円安）による日本からの輸入原材料費の低下を含め、継続的な原価低減活動により、収益性が大幅に改善しました。

その結果、当地域セグメントの売上高は331億56百万円（前年同期比28.5%増）に、営業利益は51億77百万円（前年同期比92.8%増）となりました。

その他

当地域セグメントの売上高は、ドイツ塗料メーカーのボリグ&ケンパー（以下、B&K）を連結子会社化したことに伴い109億12百万円（前年同期比193.3%増）となりました。営業損益は、のれんの償却負担増もあり8億97百万円の損失（前年同期は69百万円の利益）となりました。

2016年度の見通し（2016年9月30日時点）

次期（平成28年12月期）の連結業績予想値は、決算期変更が予定されているため、当社ならびに3月決算の子会社は、4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の子会社は1月から12月の12ヶ月間を、連結対象期間としております。

国内は、緩やかな景気の回復が期待されるものの、先行きが不透明な状況が続いております。このような状況のもと、自動車用塗料は、自動車生産台数が微増と予測されるなか、シェアの拡大・部品メーカーへの新規参入を図ります。汎用塗料は引き続き顧客ニーズに沿った新製品の市場投入を推進しシェアの拡大を図り、工業用塗料は住宅資材向け塗料において、新製品を市場投入するなど、重点市場における地位の確立を図ります。

なお、原油・ナフサ価格の動向など、先行きは不透明ながら、従来から取り組んでまいりました3つの安価戦略（設計・調達・製造）を推進し、さらなる原価低減に努め、利益を確保いたします。

アジアは、中国をはじめとする新興国において引き続き景気の減速が見込まれます。このような状況のなか、当地域においては、50年来の合併事業パートナーであるシンガポールのウットラムグループと展開するNIPSEA※と事業戦略の共有を図り、グループ一体となった事業運営を遂行することにより、製品・サービスの付加価値をさらに高めてまいります。また、中核である中国においては、引き続き中国版サバイバル・チャレンジ（Lean for Growth）による原価低減を図り、コスト競争力をつけ、高いブランド力を背景に需要を創造・喚起してまいります。

自動車用塗料を中心に展開している米州では、自動車生産台数が引き続き好調に推移する見込みであり、売上高・利益の維持・拡大を図ります。その他地域においては、欧州での自動車生産台数が堅調に推移する見込みであり、2015年4月に連結子会社化したB&Kを通じて、シェアの拡大を図るとともに、収益性の改善を目指してまいります。

これらにより、2016年度の連結業績予想につきましては、売上高5,000億円、営業利益710億円、経常利益740億円、親会社株主に帰属する当期純利益340億円を見込んでおります。

※ アジア地域で事業を運営するNippon Paint South East Asiaの略

企業価値を支える取り組み

Governance

P20　コーポレート・ガバナンス

Environmental

地球環境と安全のために

P23　レスポンシブル・ケアを推進
P24　化学物質の総合管理
P25　地球温暖化防止
　　廃棄物の削減とゼロエミッション
P26　労働安全衛生

Social

社会とともに

P27　お客様とのかかわり
　　社員とのかかわり
P29　地域社会・国際社会とのかかわり

Governance
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、「経営理念」および「経営ビジョン」の実践を通じて、日本ペイントグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をはかるため、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営機構の構築と透明性の高い経営の実現に向け、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。また、2015年11月には、「コーポレート・ガバナンス方針」を制定し、日本ペイントグループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、枠組みおよび運営指針等を明らかにしています。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役会設置会社形態を採用し、執行役員制度を導入しています。また、当社と特別の利害関係がなく、専門的な見地から監査を行うことができる社外監査役3名を選任しています。さらに、多様な視点から取締役会の意思決定をはかるとともに、監督機能の一層の強化をはかることを目的に、社外取締役を2名選任しています。

日本ペイントグループの重要な関係会社に対しては、当社の取締役もしくは執行役員またはそれらに準ずる者を取締役として選任し、当社の経営方針の徹底に努めています。

取締役・取締役会について

取締役会は、現在※合計7名の取締役（うち社外取締役2名）からなり、取締役の職務執行の監督を行うとともに、会社法で定められた事項や経営に係る重要事項の審議・決定機関として原則毎月1回開催し、取締役会長が議長を務めています。

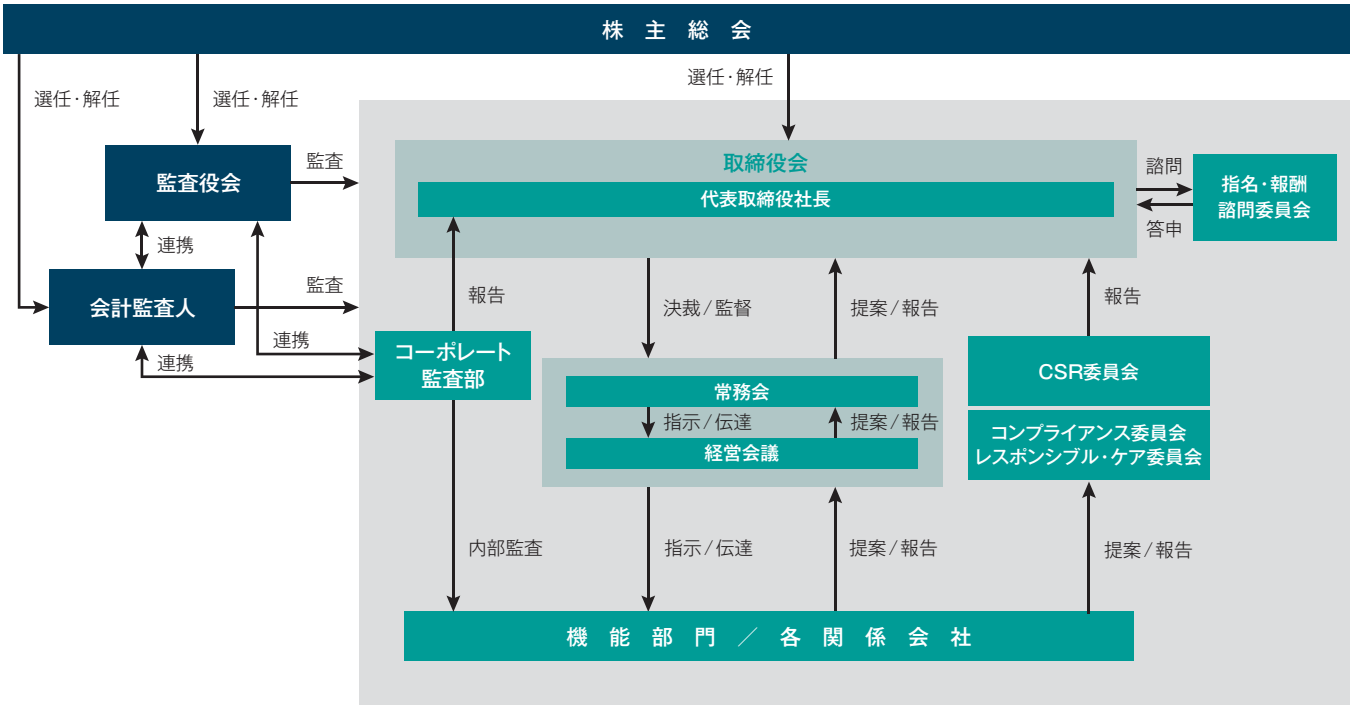
取締役の任期は、経営責任の明確化を徹底するため1年としています。

取締役の職務は、日本ペイントグループの経営方針・中長期戦略の決定、執行役員・関係会社役員の執行状況の監督であり、執行役員の職務は、取締役会での決定事項に基づく所管部門の業務執行や目標の達成であると、それぞれ位置付けを明確にして、会社運営をすすめています。

なお、重要な業務執行その他の取締役会付議事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、業務執行取締役を中心に常務会および経営会議を構成し、審議を行っています。

※ 2016年9月30日現在

ガバナンス体制図



役員報酬の決定方法

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、職責給、業績連動給、および長期インセンティブ給によって構成しています。職責給は、役割・責任に応じて役位ごとに定められた固定給を支給しています。業績連動給は、役位に応じて総報酬の45%から50%を基準として、連結業績および所管部門もしくは各事業会社業績によって毎年基準額の0%から200%の範囲で変動します。長期インセンティブ給は、2015年6月26日より、株式報酬型ストックオプションに変更しており、役位ごとに設定された価額に基づき付与します。

また、2013年2月より、取締役会の諮問機関として報酬諮問委員会を設置し、取締役・執行役員の報酬等について審議を行い、その結果を取締役会に答申しています。取締役・執行役員の報酬の構成や基準となる年額報酬の水準は、社会情勢や他社比較、市場水準等を考慮しながら、報酬諮問委員会にて審議を行い、その答申に基づいて取締役会で決定しています。

なお、報酬諮問委員会は、2016年4月より、指名・報酬諮問委員会に改組しました。

また、社外取締役の報酬等は、その職務内容を考慮して職責給のみとしており、業績連動給および長期インセンティブ給は導入しておりません。

当社の各監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、監査役の協議によって決定されます。社外監査役を含む監査役の報酬等は、その職務内容を考慮して職責給のみとしており、業績連動給および長期インセンティブ給は導入しておりません。

監査役監査と会計監査の状況

監査役は、取締役の職務執行に関する適法性、構築された内部統制システムの有効性および財務情報の作成過程の健全性等に対する監査機能を果たすため、取締役会その他重要な会議へ出席するほか、代表取締役との定期的会合をもち、その経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題や会社を取り巻くリスク、監査上の重要課題等について意見を交換しています。

監査役会は、現在5名の監査役からなり、5名のうち3名は社外監査役として、当社との間に特別の利害関係のない独立性、中立性の立場である弁護士、公認会計士の資格を有する者が選任されています。

社外監査役は、取締役の職務執行に関する適法性に対する監査機能を果たすため取締役会に出席するほか、必要に応じて業務監査の実施または監査役会において各部門や関係会社に対する監査業務の実施状況について報告を受け、それに対する意見を述べています。

また、監査役監査業務の円滑な遂行をはかるため、専任担当者2名を置いています。

任意の委員会の設置状況

（名）

委員会の名称	全委員	常勤委員	社内取締役	社外取締役	社外有識者	その他	委員長（議長）
指名・報酬諮問委員会	6	0	4	2	0	0	社内取締役

内部監査部門の設置

社長の直轄機関として、内部監査機能を担うコーポレート監査部を設置し、13名(一部兼任)の体制としています。コーポレート監査部は当社およびグループ各社の内部統制の改善・強化に向け内部監査を行い、その結果を社長、管理担当役員、被監査部門長および監査役へ報告しております。また、内部監査の結果に問題があった場合は、当該部門へのフォローアップを通じて、担当部門長との協議により問題の解決をはかっています。

社外役員の選任に関する基準

社外取締役および社外監査役の候補者の指名については、当社取締役会が定めた「社外役員の独立性判断基準」を満たす独立社外取締役候補者および独立社外監査役候補者を指名する手続としています。

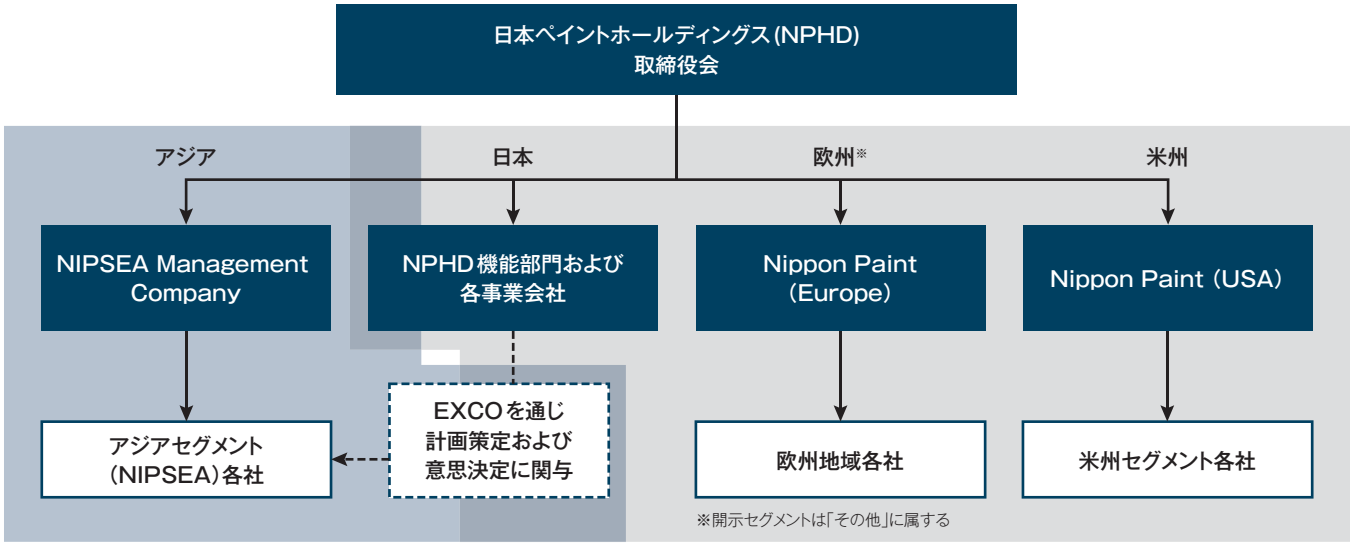
(「社外役員の独立性判断基準」は、株主総会招集通知、有価証券報告書および当社ホームページに掲載しています)

グローバル・ガバナンス体制の構築

当社は、50年来の合弁事業のパートナーであるシンガポールのウットラムグループと、アジアで展開していた合弁会社8社(NIPSEA 各社)を2014 年に連結子会社化したことを契機に、グローバル・ガバナンスの整備を進めてきました。「日本ペイントホールディングス取締役会に対する重要案件の上申および報告ルートの明確化・周知徹底」「NIPSEA各社の提案に対する国内の各事業会社の関与」などを重要ポイントとし、「決裁スピード」にも配慮しながらガバナンス体制を検討してきました。

NIPSEA各社との協議・調整を経て、2016 年1 月に「グローバル・ガバナンス体制」を整備し、「ビジネス・マネジメント・コントロール・ポリシー」としてNIPSEA各社の権限と責任を明確にしました。今後も、グローバル・ガバナンスの整備を進め、経営の透明性とグループ総合力の強化をはかっていきます。

グローバル・ガバナンス体制図



■「ビジネス・マネジメント・コントロール・ポリシー」により、整備した範囲
■従前より上申および報告ルートが整備されていた範囲

NIPSEA・・・アジア地域で事業を運営するNippon Paint South East Asiaの略　EXCO・・・Executive Committeeの略で、NIPSEAにおける意思決定会議

レスポンシブル・ケア※を推進

レスポンシブル・ケア方針に基づいたレスポンシブル・ケア マネジメント体系のもと、Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(見直し)の活動を行い、継続的な改善につなげています。

※ レスポンシブル・ケア活動とは、化学物質を取り扱う事業者が、開発から廃棄にいたる全ライフサイクルにおいて、環境・安全・健康面(環境保護・保安防災・労働安全衛生・化学品安全)の対策を実行し、改善を図っていく自主管理活動です。
また、日本ペイントグループは、1995年の日本レスポンシブル・ケア協議会設立時から会員として活動を続け、レスポンシブル・ケア活動の塗料版であるコーティング・ケアにも参加しています。

レスポンシブル・ケア　コーティング・ケア

〈レスポンシブル・ケア 基本方針〉

日本ペイントグループは、色彩・景観の創出と素材・資源の保護という社業を通じ、環境美化・環境保全をはじめとしたレスポンシブル・ケア活動※に対して積極的に貢献することを理念として、自らの使命と責任を自覚し、社員一人一人、グループ全組織が連携して取り組み、世界人類、地域社会、顧客との相互信頼に基づいた関係づくりに寄与する活動をめざす。

※ 環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全、化学品・製品安全、コミュニケーションの実施項目

そのために、全ての事業活動において以下を定める。

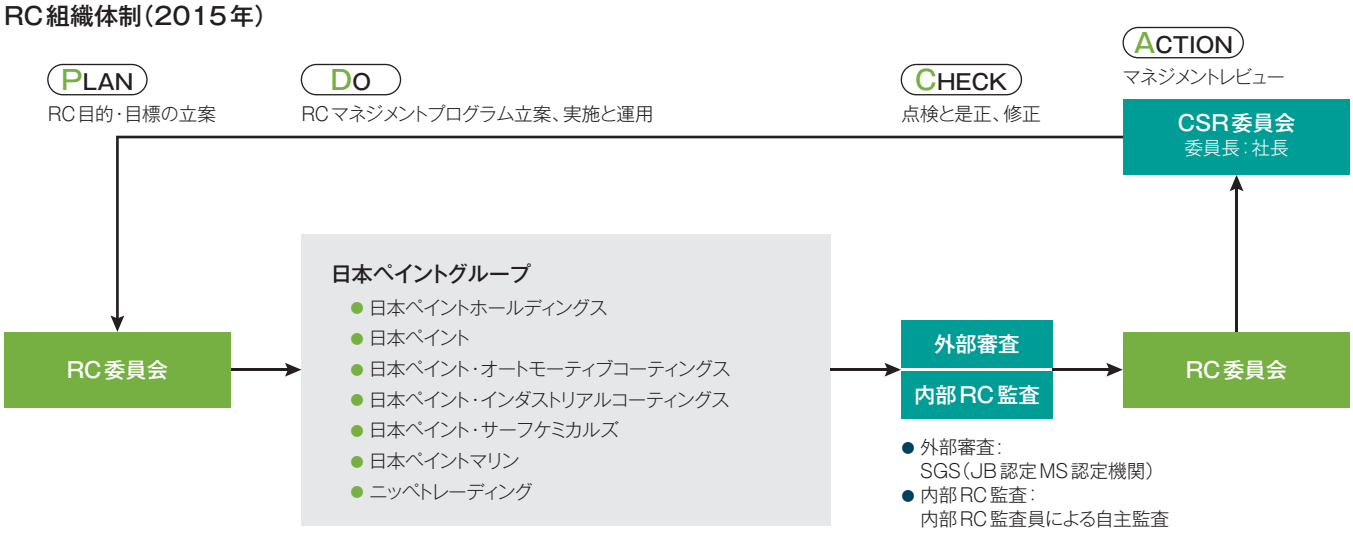
1) 全ての事業活動において、地球環境の保全と生態系の保護を配慮し、エネルギー・資源の節約に努める。
2) 環境に負荷の少ない商品開発と、負荷低減のための技術開発を進めるとともに、商品の開発から廃棄に至るすべての段階で環境・安全・健康に関しての配慮を行う。
3) 操業にともなう環境への負荷の低減や保安防災に努めながら地域住民、従業員の安全と健康の確保を図る。

レスポンシブル・ケア組織体制

化学物質が環境に及ぼす影響や安全性を把握、管理することは、塗料メーカーとしての重要な責務と考え、2010年度から環境だけでなく労働安全衛生や化学品製品安全の領域まで適用範囲を拡大したマネジメントシステムを再構築し、「レスポンシブル・ケア(以下、RC)」活動に取り組んでいます。

本来業務軸の活動により社員の自主自立を促し、有効かつ効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルをまわし、より良いシステムへと継続的に改善していきます。

RC組織体制(2015年)



化学物質の総合管理

製品中の有害化学物質含有量削減とともに、その他の化学物質についても徹底管理することで、化学物質に起因するリスクの低減に総合的に取り組んでいます。
2014年10月1日から持株会社体制へ移行したことを受け、日本ペイントグループ各社が主体的に化学物質の管理体制を構築しています。

基本的な考え方

塗料には原材料に由来するさまざまな化学物質が含有されており、中には環境に有害な物質が含まれている場合もあります。近年、世界的に化学物質に対する法規制がますます厳しくなってきており、このような状況の中、当社では継続して積極的に化学物質の適正な管理と有害物質の削減に努めています。

各種法令への対応

2009年改正化審法に基づき、一般化学物質のリスク評価のための製造・輸入実績数量届出を適切に実施しています。

労働安全衛生法関連の施行令、施行規則が改正され、ナフタレンあるいはリフラクトリーセラミックファイバーを1%以上含有する塗料にはラベル表示が義務付けられ、リフラクトリーセラミックファイバーを0.1%以上含有する塗料にはSDS通知が義務付けられました。更にナフタレンあるいはリフラクトリーセラミックファイバーを1%を超えて含有する塗料が特定化学物質障害予防規則の第2類特定化学物質及び特別管理物質に該当することになりました。

日本ペイントグループでは、既存のラベルおよびSDSを一括更新し、上記の法改正に則った適正な対応を実施しています。

2015年度の取り組み

日本ペイントグループでは、世界的な法改正に適切に対応できるようにするために、さまざまな情報入手のルートを整備するとともに、業務の仕組み改善に着手しています。また、電子システムの整備も継続的に実施しています。

また、化学物質には有用でありながら、環境リスクを伴うものがあります。このリスクを把握するために、当社は改正化管法※1による462種類の化学物質と、(社)日本化学工業協会(日化協)が指定した417種類を対象として調査・報告しています(2010年度実績から新対象物質での報告開始)。

日本ペイントグループでは、2014年度から2015年度にかけて、使用しているPRTR※2物質数は、化管法対象物質では55種から59種に、日化協対象物質、総合※3では79種で管理しました。

なお、2008年度導入した独自の「PRTR自動算出システム」で、より現実に即した算定を実施しています。また、各調色サービスステーションでのPRTRについては2002年度から導入しているPRTR支援システムを利用し、対象物質の使用量データの集計を支援しています。

※1 化管法:化学物質排出把握管理促進法
※2 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register):化学物質がどこからどの程度環境中に排出されたかを把握し、集計し、公表する仕組み
※3 総合:化管法と日化協をまとめた対象物質

PRTR調査(日本ペイントグループ合計)

(単位:t)

	製造・使用量	大気への排出	水域への排出	土壌への排出	下水道への移動	当該事業所外への移動
日本ペイントグループ合計(86物質)	56,899.3	51.3	0.0	0.0	0.0	1,749.0

Environmental
地球環境と安全のために

地球温暖化防止

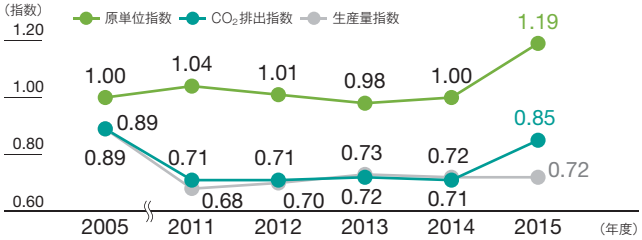
地球温暖化防止に向けて、日本ペイントグループ各社、拠点ごとにそれぞれCO_2排出量の削減に向けて日々、努力を続けています。

2015年度の取り組み

日本ペイントグループの地球温暖化防止への取り組みはエネルギー使用量の削減が主な活動となります。

この省エネ活動では、コンプレッサー、ボイラー等の運転条件の変更、厳格管理、省エネタイプの機器、備品への変更、空調温度の厳格管理、デマンド監視、消灯、パソコンOFF等のこまめな管理など、各事業所、工場での日常の地道な活動を実施しております。

1990年度比CO_2推移排出量関連指数の推移



廃棄物の削減とゼロエミッション

生産活動における廃棄物の発生抑制に努め、環境負荷の低減につなげています。

2015年度の取り組み

日本ペイントグループにおいて、廃棄物の発生削減、発生した廃棄物の適正に処理し、また有効利用する活動を展開しています。

2015年度は、一部を除く殆どの産業廃棄物について電子マニフェスト制度を採用し、適正に処理できる環境を整備しました。

また、法令遵守状況をより一層強固にするため、グループ全体で共通の廃棄物管理システムの導入し、運用しています。

廃棄物ゼロエミッションの維持・向上

ゼロエミッションの維持については、サーマルリサイクル※1からマテリアルリサイクル※2への転換、有価物としての売却など、質的向上をさらに推進していきます。

2015年度もこれまで有価物化できなかったもの(廃シンナー、ポリドラム、石油缶など)の有価物化を引き続き実施しました。廃棄物を再資源化する取り組みも進んでおり、ゼロエミッション活動の質的向上が進展しています。

※1 サーマルリサイクル:廃棄物を単に焼却処理せず、焼却の際に発生する熱エネルギーを回収・利用すること。
※2 マテリアルリサイクル:廃棄物を利用しやすいよう処理し、新しい製品の材料として使用すること。

Topics2015

環境規制が高まる中国で、環境配慮型製品の普及を拡大

環境問題が深刻化する中国では、年々環境規制が強化されています。また、経済発展にともない建築用塗料の需要も拡大しています。

こうした情勢のなか、当社は中国の環境規制に適合した有機化合物を使用しない建築用塗料を開発・販売しています。今後も、環境配慮型製品の需要拡大が見込まれるため、3年間で約300億円の設備投資を実施し、生産能力を増強。環境配慮型製品の普及をさらに拡大し、中国の環境負荷低減に貢献していきます。

労働安全衛生

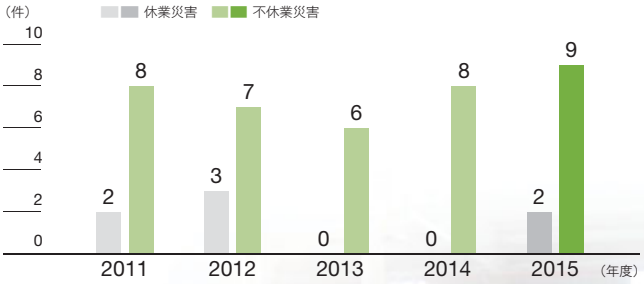
安全な職場環境を確保することは、企業活動にとって最も重要なことです。
当社では以前から独自の安全理念のもとに全社で積極的な安全活動を実施しています。

2015年度の取り組み

2015年度は、2014年度の分社化後も、日本ペイントグループ各社が参画するレスポンシブル・ケア(以下、RC)委員会やグループ安全防災会議を通じて、安全衛生活動を実施しました。労働安全衛生法の改正により義務化された、化学物質リスクアセスメントの対応などはその一例です。

グループ全体でRC委員会や拠点ごとの安全衛生委員会を通じて安全衛生活動を実施しています。しかしながら2015年度はグループ会社において1件の発火事故が発生しました。同様の発火事故を起こさないためにグループ全体に横展開を行い再発防止に努めました。

安全実績(労働災害件数)



海外関係会社への安全対策支援

日本ペイントグループの海外拠点への安全支援活動として、2015年度は火災などの重大リスクの抽出を主な目的として、「海外安全巡回」を開催しました。

この「海外安全巡回」は、1978年度から実施しており、2015年度はNIPSEAの主要拠点である、中国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、スリランカ、台湾、フィリピンにて実施し、ヒヤリングと現場巡回で重大リスクの抽出を行いました。

抽出された重大リスクの改善と適切な管理を行うため、2016年度にはNIPSEAの安全管理、情報共有を横断的に行う安全組織を設置し安全操業に努めます。

お客様とのかかわり

塗料メーカーとして広くお客様に貢献できる体制強化に努めています。

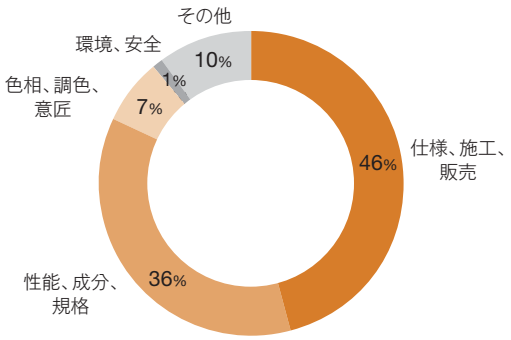
日本ペイントお客さまセンター

国内では汎用塗料製品についてのご質問・ご相談を受け付けて適切な対応を行っています。お問い合わせやご意見、ご要望、クレームなどの各種情報は、日本ペイントの製品・サービス提供の改善などに役立てるべく、集約・データベース化しています。

また、その他の塗料・製品へのお問い合わせについては、下記ナビダイヤルにてご質問・ご相談を受け付けています。

ナビダイヤル 0570-200-684

2015年度のお客さまセンターへのお問い合わせ内訳



社員とのかかわり

社員一人ひとりが生き生きと活動できる職場環境づくりに、日本ペイントグループをあげて努めています。

人事処遇制度

社員に対する経営の考え方を次の様に定めています。

1. 経営と社員の信頼関係を大切にし、活性化した企業風土を醸成する
2. 「働きがい」と「実績の向上」をチームワークを通じて実現する
3. 社員の能力を最大限に発揮させる

この考えに基づき、社員の能力・意欲を引出し、活躍できるよう、人事処遇制度を設けております。

具体的には、「能力・職務に応じた処遇」として従来の職能資格制度を止め、職務に応じた処遇制度に移行致しました。

このことにより、勤続年数・年齢ではなく、能力・やる気のある社員を抜擢登用し、活性された組織による活動を行っております。職務要件、業績評価については、上司とのオープンな話し合いを通じ、相互の理解と信頼を築くことを徹底しており、目標設定評価制度により、個人、組織の業績向上へつなげています。

2015年度からは、発足した中核4事業会社※につきましても、これまでの各々異なる人事処遇制度から、能力・職務に応じた処遇制度に統一化を図り、2017年度人事処遇の完全統一化を目指しております。

人事処遇制度の統一化により、日本ペイントグループ内人材の適材適所を軸とする流動化を図り、グループ力向上を目指しています。

※ 自動車用・汎用・工業用・表面処理の4つの事業を運営する会社

働きやすい職場環境

変化に対応できる組織人材の多様化を目指し、様々なバックグラウンドのある社員へ働きやすい職場環境の提供を積極的に進めています。

安定した雇用と安心して働くことのできる職場を提供することは、社員のためだけでなく、広く社会に貢献することにもつながると当社は考えています。

育児休業制度・介護休業制度につきましては、その利用頻度は増え、定着の域に達しております。この他、当社では、連続5日の休暇取得が可能な1ウィークホリデー制度を設けており、チーム運営で休暇取得者の仕事を補い、一人ひとりが　計画的に休暇を取りやすくする環境をつくりあげております。

また、職場ハラスメントを重要課題にあげ、全社員へ向けた講習会の実施、上司への指導等を行っております。その他メンタル不調を未然に防止する取り組みとして、ストレスチェック制度の体制を構築しました。

人材開発（人材育成の考え方）

成長意欲と自助努力のベースなしに人間は成長できない。
したがって、人材育成の基本を『自己責任』におく

「Global Paint Major」へ向かうにあたり、グローバル市場でのリーダーシップが発揮できる自立型人材の育成が喫緊の課題です。そのためには社員の自立・成長につながるキャリア形成と能力の向上が必要です。

各階層での育成プログラムを提供し、能力とリーダーシップ力を高めるため「階層ごとの選抜型リーダーシップ研修」「国内海外相互交換研修」「NIPSEAとの海外合同研修」などを実施しています。

このような育成環境のもと、当社の成長を牽引する将来の経営人材の輩出を促進しています。

ダイバーシティ&インクルージョン

多様性を活かし、意思決定の場において新たな価値を生み出し進化し続ける強い組織力が「Global Paint Major」に向けての競争優位性を高めます。

2015年12月には日本ペイントグループの全役員を対象としたダイバーシティ経営講演会を開催し、多様性の活用への理解とコミットを深め、ダイバーシティ推進を加速しています。

今後は、社員全体でダイバーシティを強みとする組織風土の醸成と、性別・年齢・国籍などの属性に関わらず、個人のもつ経験・能力・発想などの「知の多様化」と働きがいのある環境整備をすすめ、一人ひとりが100%のパフォーマンスを発揮できる会社にしてまいります。

女性活躍推進への取り組み

2015年度は、新たに女性管理職候補者を対象とした研修を実施し、育成機会を設けながら女性リーダーの輩出を加速しています。また、女性の積極的な採用はもとより、女性がマネジメントできる職域の拡大、キャリア開発を重視したOJT・Off-JT、及び制度の充実など、多角的な視点から取り組んでいます。

2016年4月施行の女性活躍推進法に向けて日本ペイントグループ全体での行動計画を策定しました。長期的視点での女性の育成と、組織開発及び制度設計を進め、その結果として2025年までにグループ全体の管理職に占める女性比率10%（2015年度末時点：1.6%）を目標に定めました。

地域社会・国際社会とのかかわり

経営理念「共存共栄」の精神に基づき、社会とのつながりを重視した活動を行い、国内外において、地域と密着した社会貢献活動に取り組んでいます。

国内での取り組み

熊本地震の被災地域へ義援金を寄付

2016年4月に発生した熊本地震で被災された皆様の救済および被災地の復興に役立てていただくための義援金として、日本経団連が協力を呼びかける、社会福祉法人 中央共同募金会を通じて1,000万円の支援を行いました。

また、国内外のグループ社員にも義援金を募り、国内で約300万円、海外で約900万円を熊本県、大分県、被災地域の日本ペイントグループ社員(家族)に寄付しました。

地域の美化にグループで貢献

2015年11月、JR大阪駅東側高架下の落書き消去プロジェクトにおいて塗料を提供しました。

このプロジェクトは、大阪市北区のキタ歓楽街環境浄化推進協議会主催のもと、区役所等の行政機関が協力し呼びかけを行い、周辺の住民の方々や高校の生徒さん、近隣のゼネコンがボランティアスタッフとして参加されました。総勢約130人で落書きの書かれた幅86m・高さ4mの壁面をローラーやはけで手際よく塗り替え、元の綺麗な状態に戻すことができました。

落書き消去活動の様子

「子ども化学実験ショー 2015」に出展

2015年10月に京セラドーム大阪で開催された「子ども化学実験ショー 2015」に出展しました。子ども化学実験ショーは、小学生とその保護者を対象に、化学の面白さや不思議さなどを知って貰うための化学実験の無料体験イベントです。

日本ペイントグループで40名近いボランティアスタッフが参加し、2日間で約300人の子どもたちとその保護者の方々に、カラー電着塗装について実演を交えながら教えました。子どもたちは、「また来年もきたい!」と喜んでくれ、保護者の方々も熱心に説明を聞かれていました。

実験手順を説明する様子

電着塗装の原理を説明する様子

アジアでの取り組み

遠隔地の学校環境をよくする活動「Colour, Way of Love」を実施

「Colour, Way of Love」とは、日本ペイントグループが2009年からアジア各国で行っている、人里離れた地域の学校の壁を塗り替えたり、改修したりし、校舎や学習環境をよりよくすることをめざした継続的な活動のことです。

今回はNippon Paint Vietnam（以下、NPV）の主催でHoa Phu Secondary School（ベトナム）の壁を塗り替えました。

NIPSEA各社や、NPV現地スタッフ、顧客、現地NGOなど合わせて100名以上が参加し、子供たちとの交流、英語での授業、校舎塗り替え、を3つのグループに分けた大規模なイベントとなりました。

日本から参加したある社員は、「普段、日本にいると忘れがちになりますが、私たちの会社が作った塗料（色彩）が、社会にこんなに役に立って喜んでもらえているのだというのを実感できました。また、多くの子供たちとの触れ合いを通じて、心が洗われる一日となりました。」と社会貢献を実感。3つのグループそれぞれが子どもたちと密に交流し、参加者全員の笑顔があふれる活動となりました。

CSRイベントの様子

Topics2015

安全性に優れた内装用塗料の提供で中国の子どもたちの健康に貢献

中国での建築内装用塗料事業において、子どもたちの健康を守るため、2015年に中国で制定された内装用塗装の基準に準拠した製品を開発・販売しています。この製品は洗浄性と耐汚染性が高く、VOCとホルムアルデヒドの量が厳しくコントロールされていることが特長です。

また親しみやすさを感じさせるため、星の王子さまをモチーフにしたブランドを設定し、普及を拡大しています。この製品は、「Colour, Way of Love」での使用も予定しています。

Basic & New

日本ペイントホールディングス

http://www.nipponpaint-holdings.com

〒531-8511 大阪市北区大淀北2-1-2　TEL 06-6458-1111